

県名	方 式	ダンピング対策
青森県	—	—
秋田県	<p>10 月 1 日から条件付一般競争入札が試行される。 その際失格基準を設ける予定。それに対し 80% を要求している。</p> <p>【その後の改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 月 1 日から、建設コンサルタント業務の条件付一般競争入札の試行対象が拡大され「測量」「地質調査」「補償コンサルタント」「環境調査」が対象となった。金額に拘わらず全て対象。 	<p>16 年 1 月から 300 万円以上の指名競争に低入札価格調査制度を試行してきた。</p> <p>【その後の改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○10 月 1 日からコンサルタント業務等に係る低入札価格調査制度の試行 <ul style="list-style-type: none"> ・300 万円以上の 5 業務が対象（土木コンサル、測量、地質調査、建築コンサル、補償コンサル） ・調査基準価格 2/3～8/10 の範囲で算定 （測定の例）直接測量費×9/10＋諸経費×5/10 ・失格判断基準（次のいずれか） <ol style="list-style-type: none"> ①入札価格の低い順から 10 社の平均価格×9.5/10 未満 ②（測定の例）直接測量費×8.0/10 未満 または諸経費×5.0/10 未満 ○10 月 1 日から最低制限価格制度の試行 <ul style="list-style-type: none"> ・300 万円未満の 5 業務が対象 ・2/3～8/10 の範囲で設定 （測定の例）直接測量費×9/10＋諸経費×5/10

岩手県	<p>すべての建設関連業務に関して段階的に条件付一般競争入札を導入する。</p> <table border="1" data-bbox="322 347 1272 667"> <thead> <tr> <th>対象業務</th> <th>実施時期</th> <th>対象金額</th> <th>要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">測量 地質調査 補償関係</td> <td>試行 20年7月</td> <td>予定価格 500万円超</td> <td rowspan="2">・地域要件 ・実績要件 ・技術者要件</td> </tr> <tr> <td>本格実施 22年7月</td> <td>予定価格 100万円超</td> </tr> <tr> <td>土木コンサルタント 建築コンサルタント</td> <td>本格実施 22年7月</td> <td>予定価格 100万円超</td> <td>・地域要件 ・実績要件 ・技術者要件</td> </tr> </tbody> </table> <p>入札参加者 10 者程度、事後公表</p>	対象業務	実施時期	対象金額	要件	測量 地質調査 補償関係	試行 20年7月	予定価格 500万円超	・地域要件 ・実績要件 ・技術者要件	本格実施 22年7月	予定価格 100万円超	土木コンサルタント 建築コンサルタント	本格実施 22年7月	予定価格 100万円超	・地域要件 ・実績要件 ・技術者要件	<p>○条件付一般競争入札を行う業務を対象に「失格基準制度」を導入。 どちらか低い方。 ①業種区分ごとに算定する「制度適用価格」（国土交通省算定方式を準用） ②入札金額の低い順から7割の札の平均値とする「失格基準価格」</p>
対象業務	実施時期	対象金額	要件													
測量 地質調査 補償関係	試行 20年7月	予定価格 500万円超	・地域要件 ・実績要件 ・技術者要件													
	本格実施 22年7月	予定価格 100万円超														
土木コンサルタント 建築コンサルタント	本格実施 22年7月	予定価格 100万円超	・地域要件 ・実績要件 ・技術者要件													
山形県		<p>○建設工事関連業務委託に最低制限価格制度の試行導入 ・20年1月から ・700万円未満のもの（発注件数の比重が高い） ・価格の算出方法は非公表 （70%程度か、直接経費＋諸経費 20%か）</p> <p>○20年6月下旬から低価格調査制度で失格基準の試行導入 ・直接業務費×0.8、諸経費×0.35</p>														

宮城県	建設関連業務				
		適用	予定価格	低入札調査	備考
	一般競争入札	予定価格 2.6 億円以上	事前公表		WTO案件
	指名競争入札	100 万円超 指名は 10 者目途			指名業者の事前公表廃止
		500 万円以上公募型指名競争	事前公表	適用調査基準価格	参加者から内訳書提出
		500 万円未満	事前公表	×	落札者から内訳書
随意契約	100 万円以下、100 万円超で緊急	事後公表	×		

【低入札調査制度】

○**公募型指名競争入札**は低入札の履行能力確認調査に数値的判断基準を適用

調査基準価格； 設計額×0.6
失格判断基準額 1；直接業務費相当額×0.6 未満（失格）
失格判断基準額 2；諸経費相当額×0.35 未満
失格判断基準額 3；入札金額下位 3～5 者平均×0.95 未満（失格）

※失格基準を予定価格の 80%にするよう要望中。

【福島県の状況（入札監理課作成）】

- 平成20年4月から農林水産部及び土木部が所管する300万円以上の委託業務から1割程度を抽出し、条件付一般競争入札を試行
- 委託業務については、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度は採用していない。